

平成28年度事業報告

はじめに

平成28年度は、本法人の定款に明記された目的の「この法人は、学術の振興、学生等への奨学援助、調査研究事業、社会貢献活動の推進を図り、社会文化の向上発展に寄与すること」にもとづき、公益目的事業として次ぎの2つの事業に取り組みました。

第1は、社会貢献事業で、防災事業とボランティア活動推進が事業です。

第2は、学術振興事業で、研究助成、奨学金、調査研究を事業です。

平成28年度は経常費用に占める公益目的事業比率は87%で高い比率です。

第1章 防災事業とボランティア活動の推進事業

1、防災事業

(1)防災教育推進事業

内閣府（防災担当）と共催の防災教育チャレンジプラン事業、都立高校等と連携した防災教育事業、一般社団法人防災教育普及協会と協力した事業、学校、地域での防災教育等に協力し、東日本大震災以後、重要性が増している防災教育を推進しました。

(2)防災訓練推進事業（シェイクアウト事業）

「効果的な防災訓練と防災啓発提唱会議」の事務局として、米国カリフォルニアで2008年から始まった防災訓練、シェイクアウト（いっせい防災訓練）の日本で普及の先頭に立ち、平成28年合計約652万人の参加登録者を得て、自治体の防災訓練の推進に協力することができました。

(3)被災者生活再建支援事業

被災者台帳にもとづく被災者生活再建支援システムの研修事業に協力しました。

4月に発生した熊本大地震の被災地支援として、同システムにもとづく被災者生活再建支援を行いました。また11月16日～17日に防災科学技術研究所と共催で被災者生活再建支援セミナーを開催しました。

2、総合的な災害ボランティア活動の推進

本会の下部組織である災害救援ボランティア推進委員会で次ぎの事業を推進しました。

(1)災害救援ボランティアリーダー養成事業

災害救援ボランティア基礎講座を開催し、累計認定者数は11,836人(3月31日現在)になりました。

(2)災害救援ボランティア活動推進事業

首都圏を中心に地域に根ざした総合的な災害ボランティア活動を推進しました。

養成した災害救援ボランティアリーダー（S L）が結成した公益社団法人S L災害ボランティアネットワークと協力して総合的な災害ボランティア活動を推進しました。

(3)防災・減災啓発活動の推進

学習会開催、講師派遣、防災学習施設連携で防災・減災啓発活動を推進しました。

3、福祉・医療・国際分野のボランティア活動の支援

当法人が会費等を支出して支援している活動は次のとおりです。

(1)高齢者・障害者等の福祉活動

地域福祉 千代田区社会福祉協議会

視覚障害者 朗読ボランティアの会支援（平成28年12月で活動終了）

高齢者福祉 社会福祉法人パール

(2)医療に関するボランティア活動

がん予防 がんをがんがん減らすボランティアの会

難病支援 難病のこども支援全国ネットワーク（今年度で支援終了）

(3)国際奉仕に関するボランティア活動

国際奉仕 国際ロータリー第2750地区東京西南ロータリークラブ

アジア分野 アジア・コミュニティセンター21

(4)文化財等を守る活動

文化財 公益財団法人徳川ミュージアム

第2章、研究助成、奨学金支給、調査研究事業

1、研究助成(公募)事業

財政・金融・金融法制研究、その他関連分野の研究に対して必要資金の全部又は一部を助成しました。

2、奨学金支給(公募)事業

法曹界をめざす法科大学院生5名に対して奨学金を支給しました。

3、調査研究(自主事業)

(1)防災調査研究事業

文部科学省委託研究の都市減災サブプロジェクト（平成24年度～28年度）に参加し、防災・減災の調査研究に協力しました。京都大学防災研究所より調査研究を受託しました。

(2)行財政研究事業

財政・金融・金融法制、その他関連分野研究を行財政研究会等で行いました。

(3)学術振興事業

当法人が協力している学術団体は次のとおりです。

社会デザイン学会、地域安全学会、災害情報学会、日本安全教育学会
一般社団法人社会デザイン研究所

4、書籍の頒布

既存出版物を頒布しました。

第3章 平成28年度収支決算

平成28年度収支決算書類は第1号議案のとおりです。

承認対象となる会計書類は貸借対照表、正味財産増減計算書、財産目録の3点です。

1、財務諸表に対する注記の重要な会計方針における変更は次のとおりです

一、満期保有目的の債権については、償却原価法（定額法）を適用

これに伴い、受取利息額から6,174,164円が償却され、減少した。

2、職員退職給付引当金

一、職員退職金給付引当金の過年度分も含めた計上。

これに伴い、過年度分75万円、今年度分60万円、合計135万円を計上した。

3、九十周年積立基金の取崩

3月の理事会、評議員会の承認にもとづき、公益目的事業のために九十周年積立基金から780万円を取り崩した。

貸借対照表上の同基金減少額（内訳）

総額16,782,406円	償却額	6,174,164円
	為替差損	2,808,242円
	☆取崩額	7,800,000円

4、経常費用に占める公益目的事業の比率

比率 87% ほとんどが公益目的事業のために支出されている。

5、財務状況

(1)財産状況 資料：貸借対照表

財産の指標となる正味財産の状況

増減額 約2千百70万円減少(▲21,695,553円)

期末額 約 10 億 3 千万円 (1,030,224,300 円)

減少率 2% (減少額÷前期末正味財産額)

財団の事業継続に重大な影響はないが、今後 1%以内を目標とする。

(2)経常収益 資料：正味財産増減計算書

経営の指標となる経常収益の状況

増減額 ▲24,544,658 円 前期比 7,821,122 円 赤字増加

要因 会計方針変更に伴う受取利息額の減少 6,174,164 円

退職引当金の当年度及び過年度引き入れ額 1,350,000 円

赤字増加の主な要因は、会計方針変更に伴うもので、実質の赤字額に大幅な変動はない。

(3)監査報告書

監査報告書は別添のとおりです。

第 4 章 運営に関する重要事項

1、評議員会の開催

臨時評議員会 平成28年5月10日(書面決議)

定時評議員会 平成28年5月31日

臨時評議員会 平成29年3月29日(書面決議)

2、理事会の開催

定時理事会 平成28年5月12日

臨時理事会 平成28年5月31日(書面決議)

臨時理事会 平成28年12月9日(書面決議)

定時理事会 平成29年3月24日

3、役員異動に関する事項

監事 水野 勝 平成29年3月25日死去

理事 原田明夫 平成29年4月6日死去